



2023年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年 5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ
 コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 柳野 憲克
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上代 大輔
 四半期報告書提出予定日 2023年 5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. IFRS 及び Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

連結経営成績(累計) (2022年 7月 1日～2023年 3月 31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(IFRS)										
2023年6月期第3四半期	9,864	47.2	336	-	320	-	220	-	230	-
2022年6月期第3四半期	6,700	-	△ 37	-	△ 46	-	△ 38	-	△ 32	-
(Non-GAAP)										
2023年6月期第3四半期	9,864	47.2	340	252.0	324	271.0	185	189.0	194	178.3
2022年6月期第3四半期	6,700	-	96	-	87	-	64	-	69	-

	IFRS		Non-GAAP	
	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	13.33	13.28	11.24	11.20
2022年6月期第3四半期	△ 1.87	△ 1.87	3.97	3.95

- (注) 1. 2022年6月期第4四半期において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することの決議により、同社を非継続事業に分類しております。これにより、2022年6月期第3四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2023年6月期第3四半期に同社の清算が完了しております。非継続事業の詳細は、【添付資料】P.17「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。
2. Non-GAAP 指標では、営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。
3. Non-GAAP 指標では、2022年6月期第3四半期における、営業利益以下の各項目において、上記(注) 2. の他、M&Aに伴う費用及び子会社の移転に伴う費用等 67 百万円を控除しております。
4. Non-GAAP 指標の詳細につきましては、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

2. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第3四半期	19,800	8,538	8,221	41.5	474.51
2022年6月期	20,816	9,006	8,687	41.7	497.29

3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2023年6月期	—	18.50	—		
2023年6月期(予想)				18.50	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

4. IFRS に基づく 2023 年 6 月期の連結業績予想

2023年6月期の連結業績予想 (2022年 7月 1日～2023年 6月 30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	29.8	300	-	280	-	195	-	200	-	11.55

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 有

2023年6月期の連結業績予想につきましては、本日(2023年5月15日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期3Q	17,725,659 株	2022年6月期	17,698,259 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年6月期3Q	400,008 株	2022年6月期	228,608 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年6月期3Q	17,322,565 株	2022年6月期3Q	17,640,810 株
------------	--------------	------------	--------------

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 8
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(要約四半期連結財務諸表注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 15
(非継続事業)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

当社は、2022年6月期第4四半期において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することの決議により、同社を非継続事業に分類しております。

これにより、2022年6月期第3四半期連結累計期間の売上収益、営業損失、税引前四半期損失は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間に同社の清算が完了しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的なエネルギー価格の高騰や欧米各国の金融引き締めによる一部金融機関の破綻等、海外景気の下振れにより、供給面での制約等に起因する物価上昇や金融資本市場の変動等による不透明な状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による行動制限の段階的緩和により、政府が実施する全国旅行支援等による個人消費や海外からの旅行者インバウンド需要においても回復の兆候がみられ、経済活動が持ち直す動きが出てまいりました。この状況下で、生成AIであるChatGPTが注目を浴びる等、コスト削減や新たな働き方を創造するオペレーション効率化のためのAI、IoT、RPAといったデジタルトランスフォーメーション（DX）の最先端技術を活用した動きが活発化しております。

このような事業環境のもと当企業集団は、2019年8月の中期経営計画で掲げた「クライアントとともに社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、国内の民間企業・地方自治体との「共創」の形で新規サービスの創出及び拡大への取り組み並びに既存ビジネスの強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は9,864百万円（前年同期比47.2%増）となりました。これは、カスタマーサポート事業で減収となったものの、IT/AI/IoT/DX事業、人材・教育事業での増収及びEC事業が引き続き好調に推移したことによるものです。

利益につきましては、営業利益は336百万円（前年同四半期は37百万円の営業損失）となりました。これは主に、積極的な人材採用ニーズが堅調な人材・教育事業やEC事業での増益によるものです。また、企業価値創造支援から大規模DX案件に繋げる営業活動への注力や地方創生にかかわる新規サービスの開発、海外事業を推進する体制構築等、新規事業等への積極的な投資を継続している中で、収益力改善やコスト削減による投資・インキュベーション事業での増益効果等も出ております。

税引前四半期利益につきましては、支払利息が増加したものの320百万円（前年同四半期は46百万円の税引前四半期損失）となり、法人所得税を138百万円計上した結果、四半期利益は220百万円（前年同四半期は38百万円の四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は230百万円（前年同四半期は32百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

(Non-GAAPベース)

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

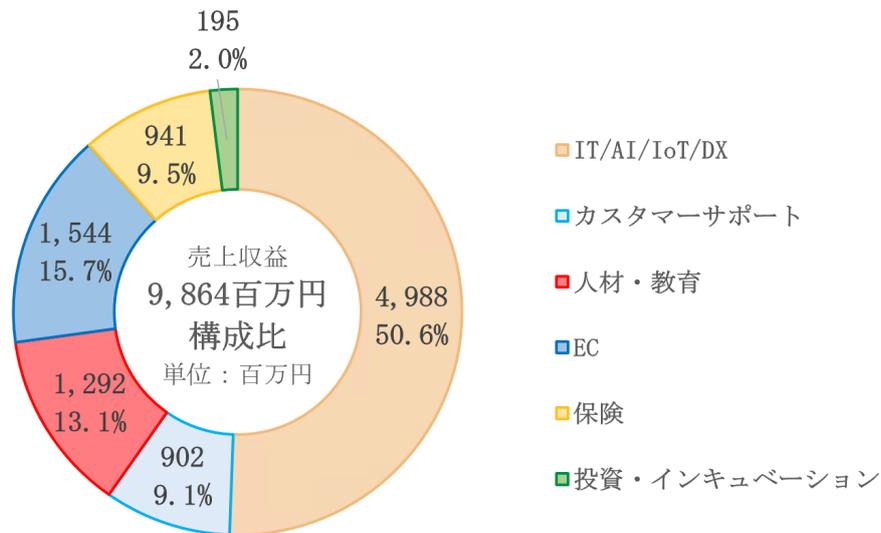
Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。

また、前第3四半期連結累計期間においては、上記の他、M&Aに伴う費用及び子会社の移転に伴う費用等67百万円を控除しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。



① IT/AI/IoT/DX事業

当事業におきましては、㈱スカラコミュニケーションズ、㈱エッグを中心に、大手企業、地方自治体、政府、官公庁のDX推進に向けた新規サービスの企画、システム開発をはじめ、既存SaaS/ASPサービスの提案、導入支援、提供を継続して推進しております。

主なプロジェクトとしては、㈱スカラコミュニケーションズ、デザミス㈱、MS & ADインシュアランスグループホールディングス㈱の三井住友海上火災保険㈱の3社で、農林水産省より活用が推進されている遠隔診療や、電子カルテ、指示書作成等の機能を備えた牛の総合診療サポートツール『U-メディカルサポート』を開発し、2023年1月31日からサービス提供を開始いたしました。本サービスには遠隔診療や電子カルテ、牛の行動データ連携といった機能を搭載しており、獣医師・農家の業務効率化、生産性向上を実現し、業界のワークスタイルの変革を支援してまいります。

その他の既存サービスの導入も進んでおり、具体的には㈱ニッポン等にFAQ管理システム『i-ask』が、神奈川県秦野市等へサイト内検索サービス『i-search』が、東都(生協)へ『i-livechat』が導入されました。

㈱エッグにおきましては、鳥取県米子市によるヘルスケアプラットフォーム実装事業がデジタル田園都市国家構想交付金に採択されたことを受け、フレイル予防事業システムの新規開発を開始いたします。2023年夏頃の事業開始を予定しており、売上収益の増加に寄与する見込みとなっております。また、鳥取県国民健康保険団体連合会から受託した医療介護データベースを分析できるシステム「とっとり健康プラス」の構築を行いました。

㈱コネクトエージェンシーでは、設備費用の大幅削減施策も順調に推移しており、7月から固定費の約50%の削減を見込んでおります。また、新たな導入につきましても、100ID以上の大型案件の提案が現在3件進行しており、今期中の受注獲得に向け取り組んでおります。引き続きコールセンター向けソリューションの提案活動を進めてまいります。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		3,203	4,988	1,784 (55.7%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	832	911	78 (9.4%)
	本社費配賦後	385	418	32 (8.5%)

② カスタマーサポート事業

当事業におきましては、㈱レオコネクトを中心に、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。第2四半期におきましては、電力系のカスタマ窓口の席数減により売上が減少しましたが、新規BPO業務の開始及び新生活開始シーズンによる光回線契約獲得支援業務の需要増により、持ち直し傾向にあります。

また、新たなコールセンターコンサルティング業務も第4四半期より開始する見込みであり、引き続き、既存顧客への営業活動を強化するとともに、新規案件の獲得に努めてまいります。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		1,030	902	△128 (△12.5%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	△24	△39	△14 (-)
	本社費配賦後	△27	△46	△19 (-)

③ 人材・教育事業

当事業におきましては、㈱アスリートプランニングによる体育会学生や女子学生に特化した新卒・中途採用支援及び合同企業説明会やキャリアセミナー等のイベントの企画・運営を行う採用支援サービス、㈱フォーハンズによる保育園『みんなのほいくえん』、インターナショナル幼保園『Universal Kids』、国際感覚を養う学童『UK Academy』、運動に特化した放課後等デイサービス『ラルゴKIDS』等施設の開設や運営を行う保育・教育サービス、㈱スポーツストーリーズによる子ども向けの野球・サッカー・バスケットボール・バドミントン等のスポーツ教室やスポーツイベントの企画・運営を行うスポーツ教育サービス等から構成されております。

採用支援サービスにおいては、コロナ禍からの経済再開や人手不足の影響を受けた採用意欲の高まりが2024年春入社においても継続しており、合同企業説明会は前第3四半期連結累計期間72回の開催に対して当第3四半期連結累計期間は80回と順調に増加しております。

保育・教育サービスにおいては、昨年9月にプレオープンした幼保園『Universal Kids 品川』、『Universal Kids バンコク』が4月に開園いたしました。

スポーツ教育サービスにおいては、国や自治体と連携したスポーツ行政関連事業の検討等を推進しております。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		1,083	1,292	209 (19.3%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	145	218	72 (49.8%)
	本社費配賦後	107	174	66 (61.9%)
セグメント利益 (Non-GAAP)	本社費配賦前	155	218	62 (40.1%)
	本社費配賦後	117	174	56 (47.9%)

(注) 前第3四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、子会社の移転に伴う費用等を控除しております。

④ EC事業

当事業におきましては、トレーディングカードゲーム (TCG) の買取と販売の機能及び攻略情報サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。当期についてもSEOをはじめとしたデジタルマーケティングへの取り組みにより、売上収益、利益ともに前年を大幅に上回る水準で推移しております。中でも足元の為替環境を背景に、海外ユーザーの購買活動は月を追うごとに増大しており、売上向上に寄与しています。常に最新のテクノロジーの導入検討を積極的に推進し、快適なUI/UXの追求を継続してまいります。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		1,213	1,544	330 (27.2%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	207	259	51 (24.7%)
	本社費配賦後	176	212	35 (20.2%)

⑤ 保険事業

当事業におきましては、ペット保険「いぬとねこの保険」の運営をしております。ペット保険市場は、欧米と比較すると未だペット保険の加入率が低いことから成長余地が大きく、引き続き大きな成長が見込まれております。このような中、治療費や請求対応等の手厚い商品設計によるオーガニックでの契約獲得増加に向けて、SEO対策や広告配信の強化、販売チャネルの拡大にも引き続き取り組んでおります。

また、多くの幅広いお客様のニーズに応えるため、犬と猫の更なる安心安全を担保できるような新商品の開発にも注力しております。これらの施策により、新規契約数の大幅な増加を目指し、安定した利益の出せる体制づくりに取り組んでまいります。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		-	941	- (-)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	-	△94	- (-)
	本社費配賦後	-	△121	- (-)

⑥ 投資・インキュベーション事業

当事業におきましては、㈱スカラによる事業投資、㈱ソーシャル・エックスによる、政府、地方自治体、民間企業が連携した官民共創の新たなサービスの構築・推進、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱による投資先発掘から投資実行や企業価値創造に向けたエンゲージメント、㈱スカラパートナーズによる新規事業開発、ワーケーションを通じた企業の働き方改革推進や地方創生、合同会社SCLキャピタルが運営する、価値共創エンゲージメントファンドのSCSV1号投資事業有限責任組合での投資及びその投資に関連するバリューアップ等を行っております。

㈱ソーシャル・エックスでは、「逆プロポ」の各種サービスを通じて官民共創による社会課題解決型の新規事業の創出を支援しております。昨年度事務局を務めた経済産業省「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」では、事務局業務に加えて、社会課題解決型の事業開発への伴走支援等が評価され、2年連続で事務局に選定されました。昨年10月に森ビル㈱が運営する「ARCH」に開設した「逆プロポ・Lab@ARCH」では、官と民が出会う、共創による事業開発を見据えたゆるやかな対話の場として、3月末までにのべ53自治体157名、のべ79社132名が訪れ、「逆プロポ・Tour」(自治体の社会課題視察ツアー)の実施や、地域通貨等現在進行中の各種DXプロジェクト創出にも繋がりました。また、自治体の社会課題をビジネス視点に翻訳して企業に提供し、事業創出をコーディネートする「逆プロポ・コンシェルジュ」からは、㈱東海理化と静岡県磐田市による「公用車のスマート管理DX」の実証実験が本導入を見据えて実施される等、スピーディな事業開発に繋がっております。「逆プロポ」にも注目が集まっており、(公財)日本生産性本部による「日本のサービスイノベーション2022」に選出され、また「逆プロポ」発の介護DXプロジェクトも、内閣府の地方創生SDGs官民連携プラットフォーム「官民連携の事例」において「優秀事例」に選出されました。政府はじめ各所からの注目が集まる中、共創エコノミーの構築に向け、新たな挑戦を続けております。

㈱スカラパートナーズでは、法人向けワーケーションサービスを通じ、企業のリモートワーク推進における課題解決や、大学機関との連携による研究会の立ち上げ及びワーケーション実施効果の検証、ワーケーションを活用した企業向けの研修及び合宿コンテンツの開発等に取り組んでおります。

また、三井住友海上火災保険㈱との企業の働き方改革推進を目的とした包括連携協定締結や、日本ワーケーション協会への加入による更なる地方自治体との関係構築等、事業者や自治体とのパートナーシップの強化により、サービス導入実績が増加したことで収益化が進んでおります。

ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱では、上場企業を対象に統合報告書の作成や中期経営計画の策定等のIR支援を、価値共創エンゲージメントファンドであるSCSV1号投資事業有限責任組合においては、投資先に対して、デジタルトランスフォーメーションを推進する等のバリューアップに取り組んでおります。

また当社は、M&Aを活用した事業拡大を成長戦略の一つとして注力しており、引き続き積極的に案件のソーシングを行うとともに、これまでのM&Aの経験とグループにおけるDXのノウハウを掛け合わせた共創型のM&Aアドバイザー及びM&Aの実行支援サービスを提供しております。

（単位：百万円）

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額（率）
売上収益		168	195	27（16.4%）
セグメント利益 （IFRS）	本社費配賦前	△404	△129	274（-）
	本社費配賦後	△675	△300	374（-）
セグメント利益 （Non-GAAP）	本社費配賦前	△280	△125	154（-）
	本社費配賦後	△551	△296	254（-）

- （注） 1. 前第3四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、投資事業有価証券にかかる損益、M&Aに伴う費用及び子会社の移転に伴う費用等を控除しております。
2. 当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、投資事業有価証券にかかる損益を控除しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,016百万円減少し、19,800百万円となりました。その主な要因は、再保険資産の増加258百万円があったものの、投資事業有価証券の売却による減少161百万円及び自己株式の取得や配当等による現金及び現金同等物の減少1,191百万円等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ548百万円減少し、11,261百万円となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少113百万円、法人税の支払による未払法人所得税等の減少80百万円及びリース負債の減少295百万円等によるものであります。

（資本）

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ467百万円減少し、8,538百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益230百万円の計上があったものの、自己株式の取得による減少125百万円及び配当による利益剰余金の減少634百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,625,387	8,434,201
営業債権及びその他の債権	1,614,342	1,577,448
棚卸資産	288,297	356,372
再保険資産	363,426	622,150
その他の流動資産	138,844	471,729
流動資産合計	12,030,298	11,461,902
非流動資産		
有形固定資産	638,519	590,204
使用権資産	2,210,887	1,946,624
のれん	2,356,300	2,356,300
無形資産	1,219,123	1,154,587
その他の長期金融資産	1,196,173	1,330,404
投資事業有価証券	466,924	305,446
繰延税金資産	689,618	647,066
その他の非流動資産	8,562	7,853
非流動資産合計	8,786,110	8,338,488
資産合計	20,816,408	19,800,390
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	947,982	834,622
社債及び借入金	3,306,693	4,023,769
リース負債	536,434	555,978
未払法人所得税等	94,504	14,255
保険契約負債	644,380	672,918
その他の流動負債	406,208	444,157
流動負債合計	5,936,203	6,545,700
非流動負債		
社債及び借入金	3,644,434	2,906,814
リース負債	1,764,532	1,449,620
繰延税金負債	317,718	206,721
その他の非流動負債	147,268	152,686
非流動負債合計	5,873,952	4,715,843
負債合計	11,810,156	11,261,544
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,778,718	1,785,691
資本剰余金	965,568	984,164
利益剰余金	6,016,133	5,612,188
自己株式	△174,187	△299,966
その他の資本の構成要素	101,175	139,186
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,687,408	8,221,264
非支配持分	318,844	317,581
資本合計	9,006,252	8,538,846
負債及び資本合計	20,816,408	19,800,390

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
継続事業		
売上収益	6,700,191	9,864,902
売上原価	△3,732,855	△5,900,654
売上総利益	2,967,335	3,964,248
販売費及び一般管理費	△2,943,740	△3,649,102
その他の収益	14,097	40,731
その他の費用	△7,920	△15,290
投資事業有価証券に係る 損益考慮前営業利益	29,772	340,587
投資事業有価証券に係る損益 (△損失)	△66,929	△3,978
営業利益 (△損失)	△37,157	336,609
金融収益	20,131	25,735
金融費用	△29,337	△41,453
税引前四半期利益 (△損失)	△46,363	320,892
法人所得税費用	7,982	△138,172
継続事業からの四半期利益 (△損失)	△38,380	182,719
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△356	38,142
四半期利益 (△損失)	△38,736	220,862
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△32,960	230,875
非支配持分	△5,776	△10,013
四半期利益 (△損失)	△38,736	220,862
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	△1.85	11.13
非継続事業	△0.02	2.20
合計	△1.87	13.33
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	△1.85	11.09
非継続事業	△0.02	2.19
合計	△1.87	13.28

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益 (△損失)	△38,736	220,862
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△90,157	38,202
税引後その他の包括利益合計	△90,157	38,202
四半期包括利益	△128,894	259,065
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△123,117	269,078
非支配持分	△5,776	△10,013
四半期包括利益	△128,894	259,065

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2021年7月1日残高	1,750,027	934,989	7,173,991	△9	303,622	10,162,621
四半期利益 (△損失)	-	-	△32,960	-	-	△32,960
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△90,157	△90,157
四半期包括利益	-	-	△32,960	-	△90,157	△123,117
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△634,897	-	-	△634,897
新株予約権の行使	15,982	15,982	-	-	△438	31,525
株式報酬取引	10,164	5,879	-	-	-	16,043
新株予約権の失効	-	1,077	-	-	△1,077	-
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	77	-	△77	-
所有者との取引額合計	26,146	22,939	△634,820	-	△1,593	△587,328
2022年3月31日残高	1,776,173	957,928	6,506,210	△9	211,871	9,452,175

	非支配持分	資本合計
2021年7月1日残高	308,355	10,470,977
四半期利益 (△損失)	△5,776	△38,736
その他の包括利益合計	-	△90,157
四半期包括利益	△5,776	△128,894
企業結合による変動	2,921	2,921
配当金	-	△634,897
新株予約権の行使	-	31,525
株式報酬取引	-	16,043
新株予約権の失効	-	-
非支配持分を伴う子会社の設立	5,000	5,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-
所有者との取引額合計	7,921	△579,406
2022年3月31日残高	310,501	9,762,676

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2022年7月1日残高	1,778,718	965,568	6,016,133	△174,187	101,175	8,687,408
四半期利益(△損失)	-	-	230,875	-	-	230,875
その他の包括利益合計	-	-	-	-	38,202	38,202
四半期包括利益	-	-	230,875	-	38,202	269,078
配当金	-	-	△634,821	-	-	△634,821
新株予約権の行使	6,973	6,973	-	-	△191	13,754
株式報酬取引	-	6,776	-	-	-	6,776
自己株式の取得	-	-	-	△125,779	-	△125,779
支配継続子会社に対する 持分変動	-	4,847	-	-	-	4,847
所有者との取引額合計	6,973	18,596	△634,821	△125,779	△191	△735,222
2023年3月31日残高	1,785,691	984,164	5,612,188	△299,966	139,186	8,221,264

	非支配持分	資本合計
2022年7月1日残高	318,844	9,006,252
四半期利益(△損失)	△10,013	220,862
その他の包括利益合計	-	38,202
四半期包括利益	△10,013	259,065
配当金	-	△634,821
新株予約権の行使	-	13,754
株式報酬取引	-	6,776
自己株式の取得	-	△125,779
支配継続子会社に対する 持分変動	8,750	13,598
所有者との取引額合計	8,750	△726,471
2023年3月31日残高	317,581	8,538,846

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△46,363	320,892
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	△342	△999
減価償却費及び償却費	488,008	594,965
固定資産除却損	6,390	12,112
投資事業有価証券に係る損益	66,929	3,978
金融収益	△20,160	△24,331
金融費用	28,620	34,596
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	467,243	△42,202
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△59,922	△73,926
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50,343	△68,075
再保険資産の増減額 (△は増加)	-	△258,724
保険契約負債の増減額	-	28,538
その他	2,530	△163,485
小計	882,590	363,338
利息及び配当金の受取額	11,175	13,510
利息の支払額	△24,475	△28,749
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	1,422,473	△315,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291,764	32,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,401	△82,182
無形資産の取得による支出	△40,394	△53,626
投資有価証券の取得による支出	△291,185	△20,000
貸付による支出	△12,000	-
貸付金の回収による収入	152	-
敷金及び保証金の差入による支出	△14,481	△10,566
敷金及び保証金の回収による収入	46,016	1,646
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,006,217	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△42,807
投資事業有価証券の売却による収入	-	157,500
その他	△930	788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,452,442	△49,249

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△358,221	549,999
長期借入れによる収入	2,130,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△1,046,575	△1,186,221
社債の償還による支出	△140,000	△40,000
リース負債の返済による支出	△347,716	△412,777
新株予約権の行使による株式発行収入	31,964	13,754
自己株式の取得による支出	-	△125,779
配当金の支払額	△630,058	△630,004
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,002
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,606	△1,167,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△796	△6,705
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	477,919	△1,191,185
現金及び現金同等物の期首残高	9,809,559	9,625,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,287,478	8,434,201

（注）継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記（非継続事業）に記載しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2023年3月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、これまで主として展開してきた企業と人のコミュニケーションを支援するサービスを中心に、「クライアントとともに社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「保険事業」及び「投資・インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記（セグメント情報(1)報告セグメントの概要）をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年5月15日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当企業集団の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、2022年6月期第4四半期において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することの決議により、同社を非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の人材・教育事業のセグメント情報から控除しております。

- ・「IT/AI/IoT/DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT (Web、電話、FAX、SMS関連技術) /AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。
- ・「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、幼児期に必要な人格形成の支援を目的とした幼児教育や運動教育、プロバスケットボールチームの運営を行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「保険事業」は、ケガ・病気で動物病院にて通院・入院・手術等の診療を受けた場合に、かかった医療費を限度額や一定割合の範囲内で補償するペット保険「いぬとねこの保険」の運営をしております。
- ・「投資・インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリューアップ、エンゲージメントを行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT/AI/ IoT/DX 事業	カスタ マーサ ポート 事業	人材・ 教育 事業	EC事業	保険 事業	投資・イ ンキュ ベーション 事業	合計		
売上収益									
外部顧客への売上収益	3,203,490	1,030,863	1,083,955	1,213,559	-	168,321	6,700,191	-	6,700,191
セグメント間の内部売上収益又は振替高	50,426	57,909	5,689	-	-	8,677	122,702	△122,702	-
計	3,253,916	1,088,772	1,089,645	1,213,559	-	176,999	6,822,893	△122,702	6,700,191
セグメント利益又は損失	385,875	△27,249	107,803	176,439	-	△675,272	△32,404	△4,752	△37,157
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	20,131
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	△29,337
税引前 四半期利益 (△損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	△46,363

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,752千円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 1
	IT/AI/ IoT/DX 事業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・ 教育事業	EC事業	保険 事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業	合計		
売上収益									
外部顧客へ の売上収益	4,988,056	902,402	1,292,997	1,544,057	941,467	195,921	9,864,902	-	9,864,902
セグメント 間の内部売 上収益又は 振替高	22,549	68,473	14,713	-	-	20,653	126,390	△126,390	-
計	5,010,605	970,876	1,307,711	1,544,057	941,467	216,574	9,991,293	△126,390	9,864,902
セグメント 利益又は損失	418,697	△46,549	174,534	212,065	△121,318	△300,820	336,609	-	336,609
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	25,735
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	△41,453
税引前 四半期利益 (△損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	320,892

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 2. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
 3. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(非継続事業)

当社は、2022年6月期第4四半期において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することの決議により、同社を非継続事業に分類し区分して表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間をもって同社の清算が完了しております。

(1)非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
非継続事業の損益		
収益	13,090	1,613
費用	△13,432	△2,613
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	△342	△999
法人所得税費用	△14	39,142
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△356	38,142

(2)非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,875	△54,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,000	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	△28,875	△54,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。